

平成23年度地方債計画（第2次改定）

（単位：億円、％）

項 目	平成23年度 計画額 (A)	平成22年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	20,561	14,985	5,576	37.2
2 公営住宅建設事業	2,327	1,283	1,044	81.4
3 災害復旧事業	4,787	321	4,466	1,391.3
4 緊急防災・減災事業	4,941	-	4,941	皆増
5 教育・福祉施設等整備事業	3,978	5,062	△ 1,084	△ 21.4
(1) 学校教育施設等	1,385	1,622	△ 237	△ 14.6
(2) 社会福祉施設	215	249	△ 34	△ 13.7
(3) 一般廃棄物処理	1,000	1,054	△ 54	△ 5.1
(4) 一般補助施設等	778	1,537	△ 759	△ 49.4
(5) 施設（一般財源化分）	600	600	0	0.0
6 一般単独事業	16,607	23,251	△ 6,644	△ 28.6
(1) 一般	4,846	4,791	55	1.1
(2) 地域活性化	500	600	△ 100	△ 16.7
(3) 防災対策	987	1,039	△ 52	△ 5.0
(4) 地方道路等	2,474	8,621	△ 6,147	△ 71.3
(5) 旧合併特例	7,800	8,200	△ 400	△ 4.9
7 辺地及び過疎対策事業	3,312	3,133	179	5.7
(1) 辺地対策	412	433	△ 21	△ 4.8
(2) 過疎対策	2,900	2,700	200	7.4
8 公共用地先行取得等事業	490	516	△ 26	△ 5.0
9 行政改革推進	2,800	3,200	△ 400	△ 12.5
10 調整	100	200	△ 100	△ 50.0
計	59,903	51,951	7,952	15.3
二 公営企業債				
1 水道事業	3,684	3,535	149	4.2
2 工業用水道事業	221	233	△ 12	△ 5.2
3 交通事業	2,357	2,698	△ 341	△ 12.6
4 電気事業・ガス事業	65	61	4	6.6
5 港湾整備事業	561	515	46	8.9
6 病院事業・介護サービス事業	2,904	2,779	125	4.5
7 市場事業・と畜場事業	227	934	△ 707	△ 75.7
8 地域開発事業	1,567	1,459	108	7.4
9 下水道事業	11,749	12,500	△ 751	△ 6.0
10 観光その他事業	108	42	66	157.1
計	23,443	24,756	△ 1,313	△ 5.3
合 計	83,346	76,707	6,639	8.7

(単位：億円、%)

項 目		平成23年度 計画額 (A)	平成22年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		300	300	0	0.0
四臨時財政対策債		61,593	77,069	△ 15,476	△ 20.1
五退職手当債		3,900	4,900	△ 1,000	△ 20.4
六国の予算等貸付金債		(1,583)	(1,185)	(398)	(33.6)
総 計		(1,583)	(1,185)	(398)	(33.6)
		149,139	158,976	△ 9,837	△ 6.2
内 訳	普通会計分	126,201	134,939	△ 8,738	△ 6.5
	公営企業会計等分	22,938	24,037	△ 1,099	△ 4.6
資金区分					
公 的 資 金		68,039	64,980	3,059	4.7
財 政 融 資 資 金		46,410	43,390	3,020	7.0
地方公共団体金融機構資金		21,629	21,590	39	0.2
(国の予算等貸付金)		(1,583)	(1,185)	(398)	(33.6)
民 間 等 資 金		81,100	93,996	△ 12,896	△ 13.7
市 場 公 募		42,000	43,000	△ 1,000	△ 2.3
銀 行 等 引 受		39,100	50,996	△ 11,896	△ 23.3

その他同意（許可）の見込まれる項目

- 1 旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金及び旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還の財源として発行する借換債
- 2 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 3 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 公共事業等の平成22年度計画額は、一般公共事業に係る額である。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、地方道路整備臨時貸付金、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成23年度地方債計画（第2次改定）について

1 改定方針

東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業等に対し地方公共団体が十分に対応できるよう、国の平成23年度補正予算（第3号）等に対応し、平成23年度地方債計画（第1次改定）を1,942億円増額改定している。

2 地方債資金の確保

地方債資金については、全額地方公共団体金融機構資金により改定している。